

第9章 学習活動の現状・課題と今後の学習ニーズ

1節 1年間に学習活動のために使える資金・時間

1. 1年間に学習活動のために使える資金

1年間に学習活動のために使える資金は「10万円以上」が40.6%を占め最も多く、ついで、「0万円」(21.5%)、「1万円～5万円未満」(19.1%)、「5万円～10万円未満」(16.4%)がこれに続いており、平均すると108,809.7円になる(図表9-1)。

こうした1年間に学習活動のために使える資金について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢と使える資金との間との有意な関係が見られない。

第2に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、学習活動のために使える資金が高くなっており、「使える資金」は「本人のみ」の98,473.9円から「本人+雇用者1名以上」の152,744.6円に増加している。

第3に、業種別にみると、情報通信業で学習活動のために使える資金(165,475.6円)が高くなっており、これに対して、卸売業、小売業で使える資金(56,509.3円)が低くなっている。

第4に、事業経営に関する重視事項別にみると、仕事の面白さを重視する経営者ほど、学習活動のために使える資金が高くなっており、「使える資金」は「収益性を重視する」の83,013.8円から「仕事の面白さを重視する」の163,736.9円に増加している。

図表9-1 1年間に学習活動のために使える資金

(単位:%)

		件数	0万円	1～1万円未満	1万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円以上	平均(円)	標準偏差
全体		1030	21.5	2.4	19.1	16.4	40.6	108,809.7	244,234.0
年齢階級	50～54歳	187	26.2	2.1	18.7	13.9	39.0	101,663.1	191,206.1
	55～59歳	227	20.3	0.9	22.0	21.1	35.7	87,189.4	156,401.9
	60歳以上	616	20.5	3.1	18.2	15.4	42.9	118,946.4	281,900.5
従業員数	本人のみ	733	22.1	2.0	19.5	17.5	38.9	98,473.9	173,894.9
	本人+家族従事者	176	19.3	3.4	18.8	12.5	46.0	121,650.6	249,531.1
	本人+雇用者1名以上	121	20.7	3.3	17.4	15.7	43.0	152,744.6	483,110.3
業種	建設業	54	24.1	1.9	29.6	13.0	31.5	94,242.6	174,312.2
	製造業	49	20.4	4.1	18.4	18.4	38.8	97,142.9	130,841.3
	情報通信業	78	28.2	1.3	15.4	14.1	41.0	165,475.6	609,794.1
	卸売業、小売業	161	31.7	4.3	21.1	18.6	24.2	56,509.3	99,309.1
	金融業、保険業	44	20.5	2.3	15.9	11.4	50.0	125,140.9	214,971.3
	不動産業、物品賃貸業	113	16.8	0.9	15.0	13.3	54.0	135,082.3	202,020.0
	学術研究、専門・技術サービス業	304	15.5	1.0	17.4	18.4	47.7	121,893.1	210,087.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	4.2	27.1	16.7	35.4	123,479.2	224,754.5
	教育、学習支援業	41	14.6	7.3	12.2	19.5	46.3	131,872.2	223,466.4
	経営重視事項	収益性重視	145	22.8	2.1	20.7	16.6	37.9	83,013.8
	どちらかといえば収益性重視	274	21.9	2.2	21.5	17.9	36.5	88,005.1	146,696.3
	どちらかといえば面白さ重視	425	20.0	1.9	19.1	17.6	41.4	106,984.7	194,952.5
	面白さ重視	186	23.1	4.3	14.5	11.3	46.8	163,736.9	438,916.0

注1：業種は40件以上のみを表示している

2. 1年間に学習活動のために使える時間

1年間に学習活動のために使える時間は「300時間以上」が27.6%を占め最も多く、ついで、「100～200時間未満」(21.4%)、「1～100時間未満」(21.3%)、「0時間」(17.8%)がこれに続いており、平均すると249.3時間になる(図表9-2)。

こうした1年間に学習活動のために使える時間について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、学習活動のために使える時間が長くなっており、「使える時間」は「50～54歳」の176.3時間から「60歳以上」の276.0時間に増加している。

第2に、規模別にみると、規模が小さい企業の経営者ほど、学習活動のために使える時間が長くなっており、「使える時間」は「本人のみ+雇用者1名以上」の169.8時間から「本人のみ」の270.3時間に増加している。

第3に、業種別にみると、教育、学習支援業で学習活動のために使える時間(646.3時間)が長くなっており、これに対して、生活関連サービス業、娯楽業で使える時間(169.7時間)が短くなっている。

図表9-2 1年間に学習活動のために使える時間

(単位:%)

		件数	0時間	1～100時間 未満	100～200時 間未満	200～300時 間未満	300時間以上	平均(時間)	標準偏差
全体		1030	17.8	21.3	21.4	12.0	27.6	249.3	619.4
年齢階級	50～54歳	187	21.4	16.0	23.0	9.6	29.9	176.3	188.9
	55～59歳	227	19.4	21.6	19.8	11.9	27.3	237.1	443.8
	60歳以上	616	16.1	22.7	21.4	12.8	26.9	276.0	745.9
従業員数	本人のみ	733	17.7	20.1	21.0	12.6	28.6	270.3	703.5
	本人+家族従事者	176	17.0	23.9	23.9	11.9	23.3	216.6	376.9
	本人+雇用者1名以上	121	19.0	24.8	19.8	9.1	27.3	169.8	231.8
業種	建設業	54	20.4	25.9	24.1	3.7	25.9	185.6	318.7
	製造業	49	16.3	16.3	18.4	16.3	32.7	267.1	369.0
	情報通信業	78	25.6	19.2	16.7	12.8	25.6	214.3	363.6
	卸売業、小売業	161	26.1	18.6	16.1	8.1	31.1	271.2	787.6
	金融業、保険業	44	11.4	20.5	15.9	15.9	36.4	294.8	566.5
	不動産業、物品賃貸業	113	12.4	20.4	18.6	19.5	29.2	326.7	858.2
	学術研究、専門・技術サービス業	304	13.2	23.4	25.7	13.2	24.7	213.1	345.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	20.8	31.3	8.3	22.9	169.7	180.2
	教育、学習支援業	41	9.8	14.6	24.4	14.6	36.6	646.3	1734.4

注1：業種は40件以上のみを表示している

2節 過去1年間の学習活動の特徴

1. 学習活動の有無

過去1年間に学習活動を「行った」経営者は36.3%、「行っていない」経営者は63.7%である(図表9-3)。

こうした過去1年間の学習活動の有無について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、学習活動を行った経営者が多くなっており、「行った」比率は「50～54歳」の27.8%から「60歳以上」の39.8%に増加している。

第2に、規模別にみると、規模に関わらず、学習活動を行った比率はほぼ同じである。

第3に、業種別にみると、教育、学習支援業（「行った」比率56.1%）で学習活動を行った経営者が多く、これに対して、建設業（同22.2%）及び生活関連サービス業、娯楽業（同22.9%）で行った経営者が少なかった。

図表9-3 過去1年間の学習活動の有無

(単位:%)

		件数	行った	行っていない
全体		1030	36.3	63.7
年齢階級別	50～54歳	187	27.8	72.2
	55～59歳	227	33.9	66.1
	60歳以上	616	39.8	60.2
従業員数別	本人のみ	733	36.3	63.7
	本人+家族従事者	176	36.4	63.6
	本人+雇用者1名以上	121	36.4	63.6
業種別	建設業	54	22.2	77.8
	製造業	49	34.7	65.3
	情報通信業	78	35.9	64.1
	卸売業、小売業	161	26.7	73.3
	金融業、保険業	44	47.7	52.3
	不動産業、物品賃貸業	113	31.0	69.0
	学術研究、専門・技術サービス業	304	45.4	54.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	22.9	77.1
	教育、学習支援業	41	56.1	43.9

注1：業種は40件以上のみを表示している

2. 学習活動のために使った費用

(1) 費用の有無

過去1年間に、学習活動を行った経営者374名のうちで、学習活動のためにお金（費用）を「使った」経営者は72.2%、「使っていない」経営者は27.8%である（図表9-4）。なお、費用には、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加するための受講料等」、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加料等」、「通信教育・eラーニングの受講料等」、「書籍やDVDなどを購入して自分で学習する自学自習の費用など」が含まれる。

図表9-4 過去1年間の学習活動のために使った費用の有無

(単位:%)

		件数	はい	いいえ
全体		374	72.2	27.8
年齢階級別	50～54歳	52	71.2	28.8
	55～59歳	77	63.6	36.4
	60歳以上	245	75.1	24.9
従業員数別	本人のみ	266	74.1	25.9
	本人+家族従事者	64	64.1	35.9
	本人+雇用者1名以上	44	72.7	27.3
業種別	建設業	12	83.3	16.7
	製造業	17	47.1	52.9
	情報通信業	28	67.9	32.1
	卸売業、小売業	43	67.4	32.6
	金融業、保険業	21	52.4	47.6
	不動産業、物品賃貸業	35	77.1	22.9
	学術研究、専門・技術サービス業	138	79.7	20.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11	81.8	18.2
	教育、学習支援業	23	65.2	34.8

注1：過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

こうした学習活動のために使った費用の有無について、第1に、年齢階級別にみても、現在の年齢と学習活動のために使った費用の有無の間に有意な関係は見られない。第2に、同様に、規模別にみても規模と学習活動のために使った費用の有無の間に有意な関係は見られない。第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、建設業及（「使った」比率：83.3%）び生活関連サービス業、娯楽業（同81.8%）で学習活動のためにお金（費用）を「使った」経営者が多くなっている。これに対して、製造業（同47.1%）でお金（費用）を「使った」経営者が少なくなっている。

(2) 学習活動にかけた金額

学習活動のためにお金（費用）を「使った」経営者のなかで、実際に使った金額は「1万円～5万円未満」が38.1%を占め最も多く、ついで、「10万円以上」（31.9%）、「5万円～10万円未満」（17.8%）、「1～1万円未満」（12.2%）がこれに続いており、平均すると74,232.6円になる（図表9-5）。

こうした学習活動にかけた金額について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、学習活動のために使った金額が高くなっており、「使った金額」は「50～54歳」の59,881.1円から「60歳以上」の79,838.0円に増加している。

第2に、規模別にみると、規模と使った資金との間との有意な関係が見られない。

第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、不動産業、物品賃貸業で学習活動のために使った金額（117,407.4円）が高くなっており、これに対して、生活関連サービス業、娯楽業（40,422.2円）及び建設業（46,400.0円）で使った金額が低くなっている。

図表9-5 過去1年間の学習活動のために使った金額

（単位：%）

		件数	1～1万円未満	1万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円以上	平均(円)	標準偏差
全体		270	12.2	38.1	17.8	31.9	74,232.6	123,267.2
年齢階級	50～54歳	37	16.2	35.1	16.2	32.4	59,881.1	71,708.9
	55～59歳	49	8.2	42.9	24.5	24.5	64,020.4	95,528.0
	60歳以上	184	12.5	37.5	16.3	33.7	79,838.0	137,219.6
従業員数	本人のみ	197	12.2	44.2	17.8	25.9	70,754.8	136,300.0
	本人+家族従事者	41	14.6	22.0	17.1	46.3	90,317.1	91,979.2
	本人+雇用者1名以上	32	9.4	21.9	18.8	50.0	75,034.4	55,287.5
業種	建設業	10	20.0	40.0	10.0	30.0	46,400.0	52,107.2
	製造業	8	0.0	75.0	0.0	25.0	56,500.0	63,792.1
	情報通信業	19	21.1	31.6	21.1	26.3	63,973.7	96,689.7
	卸売業、小売業	29	17.2	27.6	27.6	27.6	71,934.5	85,752.9
	金融業、保険業	11	18.2	45.5	9.1	27.3	56,818.2	66,229.6
	不動産業、物品賃貸業	27	14.8	25.9	14.8	44.4	117,407.4	281,100.9
	学術研究、専門・技術サービス業	110	8.2	43.6	17.3	30.9	69,520.9	87,548.1
	生活関連サービス業、娯楽業	9	33.3	22.2	22.2	22.2	40,422.2	38,419.5
	教育、学習支援業	15	13.3	20.0	26.7	40.0	69,873.3	60,296.7

注1：過去1年間の学習活動のためにお金を使った経営者の回答

3. 学習活動に使った時間の特徴

(1) 学習活動のために使った時間

過去1年間に、学習活動を行った経営者374名のうちで、学習活動のために使った時間は「1～100時間」が半数近くの46.3%を占め最も多く、ついで、「100～200時間」(22.7%)、「300時間以上」(20.3%)、「200～300時間未満」(10.7%)がこれに続いており、平均すると216.1時間になる(図表9-6)。なお、学習活動には費用が発生する活動だけでなく、費用が発生しないネットや無料の書籍などを活用した学習活動も含まれている。

こうした学習活動のために使った時間について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢と学習活動のために使った時間との間に有意な関係が見られない。

第2に、規模別にみると、規模が小さい企業の経営者ほど、学習活動のために使った時間が長くなっており、「使った時間」の平均は「本人+雇用者1名以上」の147.0時間から「本人のみ」の227.6時間に増加している。

第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、卸売業、小売業(平均462.6時間)及び教育、学習支援業(430.0時間)で学習活動のために使った時間が長くなっており、これに対して、製造業で使った時間(19.3時間)が極端に短くなっている。

図表9-6 学習活動のために使った時間

(単位:%)

		件数	1~100時間 未満	100~200時間 未満	200~300時間 未満	300時間以上	平均(時間)	標準偏差
全体		374	46.3	22.7	10.7	20.3	216.1	576.0
年齢階級	50~54歳	52	38.5	25.0	9.6	26.9	243.9	368.5
	55~59歳	77	50.6	26.0	5.2	18.2	169.9	367.0
	60歳以上	245	46.5	21.2	12.7	19.6	224.7	660.3
従業員数	本人のみ	266	48.1	21.8	10.5	19.5	227.6	639.3
	本人+家族従事者	64	46.9	18.8	10.9	23.4	215.6	481.1
	本人+雇用者1名以上	44	34.1	34.1	11.4	20.5	147.0	118.6
業種	建設業	12	66.7	16.7	0.0	16.7	94.2	108.7
	製造業	17	35.3	17.6	17.6	29.4	19.3	206.5
	情報通信業	28	39.3	25.0	10.7	25.0	306.5	488.8
	卸売業、小売業	43	44.2	16.3	9.3	30.2	462.6	1399.9
	金融業、保険業	21	57.1	23.8	4.8	14.3	124.5	136.0
	不動産業、物品賃貸業	35	48.6	14.3	20.0	17.1	129.1	116.7
	学術研究、専門・技術サービス業	138	49.3	26.1	10.1	14.5	139.4	190.5
	生活関連サービス業、娯楽業	11	45.5	36.4	0.0	18.2	162.1	220.0
	教育、学習支援業	23	21.7	26.1	17.4	34.8	430.0	767.9

注1: 過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

(2) 学習活動のために使った時間の配分方法

過去1年間に、学習活動のために使った時間を、全体を100%として、教育訓練方法別に分類すると、「自学自習」の平均が6割強の63.7%を占め最も多く、残りを「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」(14.6%)、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」(14.2%)、「通信教育・e-ラーニングの受講」(7.5%)が占めている(図表9-7)。

図表 9 - 7 学習活動のために使った時間の配分方法 (N=340 名)

(単位:%)

	0~5% 未満	5~20% 未満	20%以上	平均(%)	標準偏差
教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加	63.6	9.9	26.5	14.2	25.7
教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加	60.4	10.4	29.1	14.6	24.8
通信教育・e-ラーニングの受講	79.9	5.6	14.4	7.5	19.7
自学自習	10.2	5.3	84.5	63.7	37.3

注 1：過去 1 年間の学習活動を行った経営者の回答

こうした学習活動のために使った時間の配分方法について (図表 9 - 8)、第 1 に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、使った時間の配分に占める「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」及び「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」が高くなっており、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」比率及び「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」比率が「50～54 歳」から「60 歳以上」の間で、それぞれ 10.8%から 15.9%、10.0%から 15.3%に増加している。これに対して、現在の年齢が低い経営者ほど、使った時間の配分に占める「自学自習」が高くなっており、「自学自習」比率は「60 歳以上」の 60.8%から「50～54 歳」の 72.0%に増加している。

第 2 に、規模別にみると、「自学自習」に関しては、規模に関わらず、使った時間の配分構成はほぼ同じである。

図表 9 - 8 年齢階級別にみた学習活動のために使った時間の配分方法

(単位:%)

		件数	教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加	教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加	通信教育・e-ラーニングの受講	自学自習
全体		374	14.2	14.6	7.5	63.7
年齢階級	50～54歳	52	10.0	10.8	7.2	72.0
	55～59歳	77	13.4	13.1	6.3	67.2
	60歳以上	245	15.3	15.9	8.0	60.8
従業員数	本人のみ	266	13.4	14.9	8.2	63.5
	本人+家族従事者	64	17.3	12.8	6.8	63.1
	本人+雇用者 1 名以上	44	14.1	15.2	5.0	65.7
業種	建設業	12	15.0	16.7	0.0	68.3
	製造業	17	9.4	6.5	6.5	77.7
	情報通信業	28	11.8	11.5	4.0	72.7
	卸売業、小売業	43	11.4	15.9	6.9	65.8
	金融業、保険業	21	18.3	4.8	11.4	65.5
	不動産業、物品賃貸業	35	11.7	11.7	10.3	66.3
	学術研究、専門・技術サービス業	138	17.3	20.3	7.3	55.1
	生活関連サービス業、娯楽業	11	8.6	20.5	16.8	54.1
	教育、学習支援業	23	7.8	5.2	12.0	75.0

注 1：過去 1 年間の学習活動を行った経営者の回答

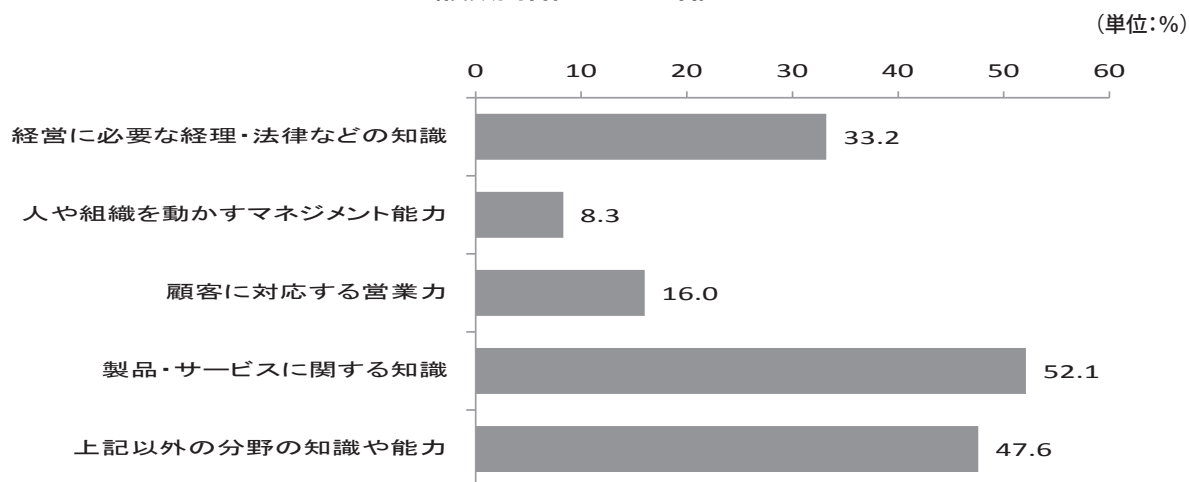
第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、すべての業種で「自学自習」が多くなっているが、とくに、その傾向は製造業（77.7%）及び教育、学習支援業（75.0%）で顕著に見られる。また、金融業、保険業（18.3%）及び学術研究、専門・技術サービス業（17.3%）で「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」、生活関連サービス業、娯楽業（20.5%）及び学術研究、専門・技術サービス業（20.3%）で「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」、生活関連サービス業で「通信教育・e-ラーニングの受講」（16.8%）、が多くなっている。

(3) 学習活動のために使った時間における習得した知識・能力

過去1年間に、学習活動のために使った時間について、習得した知識・能力の面からみると、「製品・サービスに関する知識」が半数以上の52.1%を占め最も多く、ついで、「経営に必要な経理・法律などの知識」（33.2%）、「顧客に対する営業力」（16.0%）、「人や組織を動かすマネジメント能力」（8.3%）、となっている。「上記以外の分野の知識や能力」（47.6%）も多くを占めている（図表9-9）。

図表9-9 学習活動のために使った時間における習得した知識・能力

(複数回答, N=340名)



注1: 過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

つぎに、学習活動のために使った時間を100%として、「製品・サービスに関する知識」、「経営に必要な経理・法律などの知識」、「人や組織を動かすマネジメント能力」、「顧客に対する営業力」、「上記以外の分野の知識や能力」の5つの分野で分類すると、「製品・サービスに関する知識」の平均が37.6%を占め、残りを「経営に必要な経理・法律などの知識」（15.9%）、「人や組織を動かすマネジメント能力」（2.7%）、「顧客に対する営業力」（7.2%）、「上記以

外の分野の知識や能力」(36.6%)が占めている(図表9-10)。

図表9-10 学習活動のために使った時間の配分—習得した知識・能力の構成
(N=340名)

	(単位:%)				
	0~5%未満	5~20%未満	20%以上	平均(%)	標準偏差
経営に必要な経理・法律などの知識	67.1	6.1	26.7	15.9	30.0
人や組織を動かすマネジメント能力	92.0	2.1	5.9	2.7	11.7
顧客に対する営業力	84.0	3.2	12.8	7.2	20.8
製品・サービスに関する知識	48.1	1.9	50.0	37.6	41.9
上記以外の分野の知識や能力	52.4	2.1	45.5	36.6	44.3

注1: 過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

こうした学習活動のために使った時間における習得した知識・能力の構成について(図表9-11)、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、使った時間における習得した知識・能力に占める「経営に必要な経理・法律などの知識」・「人や組織を動かすマネジメント能力」・「顧客に対する営業力」・「製品・サービスに関する知識」・「上記以外の分野の知識や能力」が高くなっており、その平均は「60歳以上」の35.5%から「50~54歳」の41.0%に増加している。

第2に、規模別にみると、本人のみの企業の経営者ほど、使った時間における習得した知識・能力に占める「経営に必要な経理・法律などの知識」・「人や組織を動かすマネジメント能力」・「顧客に対する営業力」・「製品・サービスに関する知識」・「上記以外の分野の知識や能力」が高くなっており、その比率は「本人+雇用者1名以上」の31.7%から「本人のみ」の37.4%に増加している。

図表9-11 年齢階級別にみた学習活動のために使った時間の配分
—習得した知識・能力の構成

		(単位:%)					
		件数	経営に必要な経理・法律などの知識	人や組織を動かすマネジメント能力	顧客に対する営業力	製品・サービスに関する知識	上記以外の分野の知識や能力
全体		374	15.9	2.7	7.2	37.6	36.6
年齢階級	50~54歳	52	18.9	2.7	5.2	32.2	41.0
	55~59歳	77	11.8	1.3	10.3	39.4	37.3
	60歳以上	245	16.6	3.1	6.6	38.1	35.5
従業員数	本人のみ	266	14.9	2.7	7.2	37.9	37.4
	本人+家族従事者	64	21.2	1.7	5.9	34.3	36.9
	本人+雇用者1名以上	44	14.8	4.1	9.1	40.3	31.7
業種	建設業	12	0.0	0.0	9.2	46.7	44.2
	製造業	17	5.3	0.0	1.8	57.7	35.3
	情報通信業	28	12.5	5.4	3.6	48.8	29.8
	卸売業、小売業	43	15.0	5.4	10.6	33.3	35.8
	金融業、保険業	21	7.1	0.5	14.3	43.6	34.5
	不動産業、物品賃貸業	35	34.1	4.1	7.1	13.4	41.1
	学術研究、専門・技術サービス業	138	17.0	2.0	4.8	38.0	38.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11	23.6	0.9	13.6	28.2	33.6
	教育、学習支援業	23	7.8	1.3	10.9	35.2	44.8

注1: 過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、製造業で「製品・サービスに関する知識」(57.7%)、情報通信業(5.4%)及び卸売業、小売業(5.4%)で「人や組織を動かすマネジメント能力」、金融業、保険業(14.3%)及び生活関連サービス業、娯楽業(13.6%)で「顧客に対する営業力」、不動産業、物品賃貸業で「経営に必要な経理・法律などの知識」(34.1%)、建設業(44.2%)及び教育、学習支援業(44.8%)で「経営に必要な経理・法律などの知識」・「人や組織を動かすマネジメント能力」・「顧客に対する営業力」・「製品・サービスに関する知識」・「上記以外の分野の知識や能力」、が多くなっている。

(4) 学習活動のために使った時間における資格取得の割合

学習活動のために使った時間における資格取得の割合は「0～5%未満」が7割弱の69.3%を占め最も多く、残りを「20%以上」(26.7%)と「5～20%未満」(4.0%)が占めている(図表9-12)。

こうした学習活動のために使った時間における資格取得の割合について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢と学習活動のために使った時間における資格取得の割合の間に有意な関係が見られない。

第2に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、使った時間における資格取得の割合が高くなっており、資格取得の比率(平均)は「本人のみ」の15.6%から「本人+雇用者1名以上」の18.1%に増加する。

第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、不動産業、物品賃貸業(平均:19.0%)及び学術研究、専門・技術サービス業(同17.6%)で使った時間における資格取得の割合が高くなっており、これに対して、製造業(同7.7%)で低くなっている。

図表9-12 学習活動のために使った時間における資格取得の割合

(単位:%)

		件数	0～5%未満	5～20%未満	20%以上	平均(%)	標準偏差
全体		374	69.3	4.0	26.7	16.2	30.5
年齢階級	50～54歳	52	69.2	1.9	28.8	19.4	33.7
	55～59歳	77	71.4	7.8	20.8	14.5	29.4
	60歳以上	245	68.6	3.3	28.2	16.1	30.3
従業員数	本人のみ	266	70.7	3.4	25.9	15.6	30.3
	本人+家族従事者	64	64.1	4.7	31.3	17.4	30.5
	本人+雇用者1名以上	44	68.2	6.8	25.0	18.1	32.6
業種	建設業	12	66.7	0.0	33.3	15.0	26.1
	製造業	17	88.2	0.0	11.8	7.7	22.2
	情報通信業	28	75.0	3.6	21.4	12.0	25.0
	卸売業、小売業	43	79.1	2.3	18.6	14.3	32.9
	金融業、保険業	21	71.4	4.8	23.8	11.7	25.5
	不動産業、物品賃貸業	35	62.9	2.9	34.3	19.0	32.0
	学術研究、専門・技術サービス業	138	66.7	7.2	26.1	17.6	32.8
	生活関連サービス業、娯楽業	11	72.7	0.0	27.3	10.9	20.2
	教育、学習支援業	23	78.3	0.0	21.7	14.4	29.5

注1: 過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

3 節 過去 1 年間の学習活動の効果

1. 知識や能力の効果

学習活動をした結果、知識や能力はどの程度身についたのだろうか。「経営に必要な経理・法律などの知識」、「人や組織を動かすマネジメント能力」、「顧客に対応する営業力」、「製品・サービスに関する知識」、「上記以外の分野の知識や能力」のすべての分野で身についたと考えている経営者が多くっており、とくに、「製品・サービスに関する知識」（「身についた」＋「ある程度身についた」の合計値 95.4%）、「経営に必要な経理・法律などの知識」（同 94.4%）及び「人や組織を動かすマネジメント能力」（同 93.5%）で顕著に見られる（図表 9－13）。

図表 9－13 知識や能力の効果（N=374 名）

	(単位:%)				得点(点)
	身についた	ある程度身についた	あまり身につかなかった	身につかなかった	
経営に必要な経理・法律などの知識	20.2	74.2	5.6	0.0	3.15
人や組織を動かすマネジメント能力	16.1	77.4	6.5	0.0	3.10
顧客に対応する営業力	23.3	61.7	15.0	0.0	3.08
製品・サービスに関する知識	35.9	59.5	4.6	0.0	3.31
上記以外の分野の知識や能力	24.2	64.0	10.1	1.7	3.11

注 1:「得点」は「身についた」を 4 点～「身につかなかった」を 1 点とし、件数で除した平均値である。

注 2:過去 1 年間の学習活動を行った経営者の回答

こうした知識・能力の効果について（図表 9－14）、得点化してみると（算出方法は図表 9－14 の注を参照のこと）、第 1 に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、学習活動をした結果、「人や組織を動かすマネジメント能力」が身についたと考える経営者が多くっており、「人や組織を動かすマネジメント能力」得点は「60 歳以上」の 3.04 点から「50～54 歳」の 3.33 点に増加している。

第 2 に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、学習活動をした結果、「経営に必要な経理・法律などの知識」及び「顧客に対応する営業力」が身についたと考える経営者が多くっており、「経営に必要な経理・法律などの知識」得点及び「顧客に対応する営業力」得点は「本人のみ」から「本人＋雇用者 1 名以上」の間で、それぞれ 3.10 点から 3.28 点、3.00 点から 3.40 点、に増加している。

第 3 に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、学習活動をした結果、製造業で「製品・サービスに関する知識」（3.50 点）及び「経営に必要な経理・法律などの知識」・「人や組織を動かすマネジメント能力」・「顧客に対する営業力」・「製品・サービスに関する知識」・「上記以外の分野の知識や能力」（3.38 点）、情報通信業で「顧客に対応する営業力」（3.75 点）、教育、学習支援業で「経営に必要な経理・法律などの知識」（3.40 点）、が身についたと考える経営者が多くになっている。

図表 9 - 14 得点化してみた知識や能力の効果

(単位:点)

		件数	経営に必要な 経理・法律な どの知識	人や組織を動 かすマネジメ ント能力	顧客に対応す る営業力	製品・サービ スに関する知 識	上記以外の分 野の知識や能 力
全体		374	3.15	3.10	3.08	3.31	3.11
年齢階級別	50～54歳	52	3.00	3.33	3.11	3.08	3.09
	55～59歳	77	3.00	3.25	3.21	3.38	3.00
	60歳以上	245	3.23	3.04	3.03	3.34	3.15
従業員数別	本人のみ	266	3.10	3.00	3.00	3.30	3.06
	本人+家族従事者	64	3.19	3.00	3.10	3.38	3.31
	本人+雇用者1名以上	44	3.28	3.50	3.40	3.27	3.05
業種別	建設業	12	0.00	0.00	3.00	3.00	3.29
	製造業	17	3.33	0.00	3.00	3.50	3.38
	情報通信業	28	3.10	3.17	3.75	3.35	3.07
	卸売業、小売業	43	3.13	3.00	3.09	3.19	3.10
	金融業、保険業	21	3.25	3.00	3.40	3.55	2.88
	不動産業、物品賃貸業	35	3.10	3.17	3.00	2.91	3.12
	学術研究、専門・技術サービス業	138	3.11	3.00	2.79	3.42	3.12
	生活関連サービス業、娯楽業	11	3.14	3.00	3.00	3.33	3.00
	教育、学習支援業	23	3.40	3.00	3.25	3.15	3.20

注1:「得点」は「身についた」を4点～「身につかなかった」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

3. 人脈形成の効果

学習活動は人脈の形成にどの程度役に立ったのだろうか。「役に立った」(「役に立った」+「ある程度の役に立った」の合計値 55.6%)が「役に立たなかった」(「あまり役に立たなかった」+「役に立たなかった」の合計値 44.3%)を10ポイントを上回っている(図表9-15)。

図表 9 - 15 人脈形成の効果

(単位:%)

		件数	役に立った	ある程度役に立っ た	あまり役に立たな かった	役に立たなかった	得点(点)
全体		374	10.4	45.2	29.1	15.2	2.51
年齢階級	50～54歳	52	11.5	42.3	28.8	17.3	2.48
	55～59歳	77	9.1	44.2	23.4	23.4	2.39
	60歳以上	245	10.6	46.1	31.0	12.2	2.55
従業員数	本人のみ	266	8.6	42.1	31.6	17.7	2.42
	本人+家族従事者	64	15.6	54.7	18.8	10.9	2.75
	本人+雇用者1名以上	44	13.6	50.0	29.5	6.8	2.70
業種	建設業	12	16.7	66.7	16.7	0.0	3.00
	製造業	17	5.9	52.9	29.4	11.8	2.53
	情報通信業	28	7.1	42.9	42.9	7.1	2.50
	卸売業、小売業	43	9.3	48.8	32.6	9.3	2.58
	金融業、保険業	21	9.5	42.9	19.0	28.6	2.33
	不動産業、物品賃貸業	35	5.7	57.1	25.7	11.4	2.57
	学術研究、専門・技術サービス業	138	10.1	45.7	25.4	18.8	2.47
	生活関連サービス業、娯楽業	11	9.1	36.4	45.5	9.1	2.45
	教育、学習支援業	23	13.0	39.1	34.8	13.0	2.52

注1:「得点」は「役に立った」を4点～「役に立たなかった」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

こうした人脈形成の効果について、得点化してみると(算出方法は図表9-15の注を参照のこと)、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢と人脈形成の効果の間に有意な関係

は見られない。第2に、規模別にみると、同様に、規模と人脈形成の効果の間に有意な関係は見られない。第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、学習活動をした結果、建設業（3.00点）では人脈形成に効果があったと考えている経営者が多くなっている反面、金融業、保険業（2.33点）では効果があったと考える経営者が少なくなっている。

4. 現在の仕事への効果

学習活動は現在の仕事にどの程度役に立ったのだろうか。「役に立った」「大いに役に立った」～「役に立った」の合計値81.6%が「役に立たなかった」（「役に立たなかった」～「全く役に立たなかった」の合計値4.1%）を大幅に上回っている（図表9-16）。

こうした現在の仕事への効果について、得点化してみると（算出方法は図表9-16の注を参照のこと）、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢に関わらず、現在の仕事への効果はほぼ同じである。第2に、規模別にみると、同様に、規模に関わらず、現在の仕事への効果はほぼ同じである。第3に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、学習活動をした結果、製造業（7.12点）では現在の仕事への効果があったと考えている経営者が多くなっている反面、卸売業、小売業（6.26点）では効果があったと考える経営者が少なくなっている。

図表9-16 現在の仕事への効果

（単位：%）

		件数	大いに役に立った	←	役に立った	←	どちらとも いえない	→	役に立たなかった	→	全く役に立たなかった	得点(点)
全体		374	11.8	7.0	46.5	16.3	14.4	1.6	1.1	0.3	1.1	6.68
年齢階級別	50～54歳	52	13.5	3.8	44.2	26.9	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.81
	55～59歳	77	7.8	9.1	51.9	9.1	19.5	1.3	0.0	0.0	1.3	6.65
	60歳以上	245	12.7	6.9	45.3	16.3	13.5	2.0	1.6	0.4	1.2	6.67
従業員数別	本人のみ	266	11.3	6.8	45.1	17.3	14.7	1.5	1.5	0.4	1.5	6.61
	本人+家族従事者	64	15.6	6.3	50.0	14.1	10.9	3.1	0.0	0.0	0.0	6.92
	本人+雇用者1名以上	44	9.1	9.1	50.0	13.6	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.77
業種別	建設業	12	16.7	0.0	41.7	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.67
	製造業	17	11.8	29.4	29.4	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.12
	情報通信業	28	10.7	7.1	46.4	17.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.61
	卸売業、小売業	43	14.0	4.7	32.6	18.6	20.9	0.0	4.7	0.0	4.7	6.26
	金融業、保険業	21	14.3	4.8	47.6	23.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	6.86
	不動産業、物品賃貸業	35	2.9	0.0	54.3	25.7	11.4	2.9	0.0	2.9	0.0	6.34
	学術研究、専門・技術サービス業	138	13.8	8.0	43.5	15.2	16.7	1.4	1.4	0.0	0.0	6.77
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.82
	教育、学習支援業	23	8.7	8.7	56.5	8.7	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	6.78

注1：「得点」は「大いに役に立った」を9点～「全く役に立たなかった」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2：過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

4節 過去1年間に学習活動を行った仕事上の理由

過去1年間に学習活動を行った仕事上の理由は「仕事に必要な知識や能力が高度化しているから」（「そう思う」＋「ややそう思う」の合計値：86.1%）が最も多くを占め、ついで、「仕

事の範囲が広がっているから」(同 66.0%)、「仕事で求められる責任が高まっているから」(同 64.7%)、「仕事の能率や成果が厳しく問われているから」(同 57.2%)がこれに続いている(図表 9 - 17)。

図表 9 - 17 学習活動を行った仕事上の理由 (N=374 名)

(単位:%)

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	得点(点)
仕事の範囲が広がっているから	18.7	47.3	23.3	10.7	2.74
仕事に必要な知識や能力が高度化しているから	33.4	52.7	9.1	4.8	3.15
仕事で求められる責任が高まっているから	21.7	43.0	25.9	9.4	2.77
仕事の能率や成果が厳しく問われているから	15.8	41.4	30.5	12.3	2.61

注 1: 「得点」は「そう思う」を 4 点～「そう思わない」を 1 点とし、件数で除した平均値である。

注 2: 過去 1 年間の学習活動を行った経営者の回答

こうした学習活動を行った仕事上の理由について(図表 9 - 18)、得点化してみると(算出方法は図表 9 - 18 の注を参照のこと)、第 1 に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、学習活動を行った仕事上の理由として「仕事の範囲が広がっているから」を挙げる経営者が多くなっており、「仕事の範囲が広がっているから」得点は「60 歳以上」の 2.70 点から「50～54 歳」の 2.96 点に増加している。また、「仕事に必要な知識や能力が高度化しているから」に関しては、現在の年齢に関わらず、行った仕事上の理由として挙げる経営者の割合はほぼ同じである。

第 2 に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、学習活動を行った仕事上の理由として「仕事の範囲が広がっているから」、「仕事で求められる責任が高まっているから」及び「仕事の能率や成果が厳しく問われているから」を挙げる経営者が多くなっており、「仕事の範囲が広がっているから」得点、「仕事で求められる責任が高まっているから」得点及び「仕事の能率や成果が厳しく問われているから」得点は「本人のみ」から「本人+雇用者 1 名以上」の間で、それぞれ 2.68 点から 3.00 点、2.72 点から 2.95 点、2.53 点から 2.82 点、に増加している。

第 3 に、業種別にみると、件数が少ないため、あくまで参考程度に過ぎないが、学習活動を行った仕事上の理由として、金融業、保険業では「仕事に必要な知識や能力が高度化しているから」(3.29 点)及び「仕事の能率や成果が厳しく問われているから」(2.76 点)、生活関連サービス業、娯楽業で、「仕事の範囲が広がっているから」(3.00 点)及び「仕事で求められる責任が高まっているから」(2.91 点)、学術研究、専門・技術サービス業で「仕事に必要な知識や能力が高度化しているから」(3.30 点)、教育、学習支援業で、「仕事で求められる責任が高まっているから」(2.87 点)、を挙げる経営者が多くなっている。

図表 9 - 18 得点化してみた学習活動を行った仕事上の理由

(単位:点)

		件数	仕事の範囲が広がっているから	仕事に必要な知識や能力が高度化しているから	仕事で求められる責任が高まっているから	仕事の能率や成果が厳しく問われているから
全体		374	2.74	3.15	2.77	2.61
年齢階級	50~54歳	52	2.96	3.12	2.92	2.75
	55~59歳	77	2.71	3.23	2.71	2.58
	60歳以上	245	2.70	3.13	2.76	2.58
従業員数	本人のみ	266	2.68	3.12	2.72	2.53
	本人+家族従事者	64	2.81	3.27	2.86	2.77
	本人+雇用者1名以上	44	3.00	3.14	2.95	2.82
業種	建設業	12	2.92	3.00	2.58	2.67
	製造業	17	2.59	3.24	2.71	2.41
	情報通信業	28	2.79	3.11	2.79	2.68
	卸売業、小売業	43	2.65	2.91	2.65	2.56
	金融業、保険業	21	2.57	3.29	2.81	2.76
	不動産業、物品賃貸業	35	2.37	2.91	2.63	2.40
	学術研究、専門・技術サービス業	138	2.91	3.30	2.83	2.61
	生活関連サービス業、娯楽業	11	3.00	3.18	2.91	2.73
	教育、学習支援業	23	2.52	3.04	2.87	2.61

注1:「得点」は「そう思う」を4点~「そう思わない」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:過去1年間の学習活動を行った経営者の回答

5 節 今後の学習ニーズ

1. 今後の学習活動に費やす時間の方針

今後の学習活動に費やす時間に関する方針は「増やしたい(「増やしたい」4.6%+「やや増やしたい」20.7%)」が25.3%、「現状維持」が69.4%、「減らしたい(「やや減らしたい」2.4%+「減らしたい」2.9%)」が5.3%である(図表9-19)。

こうした今後の学習活動に費やす時間に関する方針について、得点化してみると(算出方法は図表9-19の注を参照のこと)、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢と今後の学習活動に費やす時間に関する方針の間に有意な関係は見られない。

図表 9 - 19 今後の学習活動に費やす時間の方針

(単位:%)

		件数	増やしたい	やや増やしたい	現状維持	やや減らしたい	減らしたい	得点(点)
全体		1030	4.6	20.7	69.4	2.4	2.9	3.22
年齢階級別	50~54歳	187	3.7	28.3	63.6	0.0	4.3	3.27
	55~59歳	227	7.9	21.6	66.1	2.2	2.2	3.31
	60歳以上	616	3.6	18.0	72.4	3.2	2.8	3.16
従業員数別	本人のみ	733	4.9	20.7	69.6	2.0	2.7	3.23
	本人+家族従事者	176	4.5	21.0	67.0	4.0	3.4	3.19
	本人+雇用者1名以上	121	2.5	19.8	71.9	2.5	3.3	3.16
業種別	建設業	54	3.7	11.1	74.1	5.6	5.6	3.02
	製造業	49	6.1	32.7	61.2	0.0	0.0	3.45
	情報通信業	78	3.8	24.4	66.7	2.6	2.6	3.24
	卸売業、小売業	161	3.7	18.6	67.7	4.3	5.6	3.11
	金融業、保険業	44	4.5	25.0	65.9	2.3	2.3	3.27
	不動産業、物品賃貸業	113	0.0	17.7	76.1	2.7	3.5	3.08
	学術研究、専門・技術サービス業	304	6.9	20.7	69.4	1.6	1.3	3.30
	生活関連サービス業、娯楽業	48	4.2	12.5	75.0	4.2	4.2	3.08
	教育、学習支援業	41	0.0	39.0	58.5	0.0	2.4	3.34

注1:「得点」は「増やしたい」を5点~「減らしたい」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:業種は40件以上のみを表示している。

第2に、規模別にみると、規模が小さい企業の経営者ほど、今後の学習活動に時間を費やしたいと考えている経営者が多くなっており、「今後の学習活動に費やす時間に関する方針」得点は「本人+雇用者1名以上」の3.16点から「本人のみ」の3.23点に増加している。

第3に、業種別にみると、製造業（3.45点）で今後の学習活動に時間を費やしたいと考えている経営者が多くなっている反面、建設業（3.02点）で少なくなっている。

2. 今後の学習活動に関する「教育訓練方法」に関する方針

今後、学習活動を行う場合、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」、「通信教育・eラーニングの受講」及び「自学自習」の4つの教育訓練方法をどの程度増やしたいと考えているのか。

図表9-20から明らかなように、4つの教育訓練方法に共通して「現状維持」が最も多くなっており、とくに、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」（「現状維持」比率：73.1%）については、その傾向は顕著に見られる。また、「自学自習」（「増やしたい」10.0%+「やや増やしたい」23.6%）を増やしたいと考えている経営者は3割強を占めている。

図表9-20 今後の学習活動に関する「教育訓練方法」に関する方針

(N=1,030名)

(単位：%)

	増やしたい	やや増やしたい	現状維持	やや減らしたい	減らしたい	得点(点)
教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加	1.3	10.0	73.1	4.1	11.6	2.85
教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加	2.2	11.6	71.5	3.9	10.9	2.90
通信教育・eラーニングの受講	1.7	8.2	72.2	4.8	13.2	2.80
自学自習	10.0	23.6	58.8	3.4	4.2	3.32

注1：「得点」は「増やしたい」を5点～「減らしたい」を1点とし、件数で除した平均値である。

こうした今後の学習活動に関する「教育訓練方法」に関する方針について（図表9-21）、得点化してみると（算出方法は図表9-21の注を参照のこと）、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、今後、学習活動を行うに際して、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」及び「通信教育・eラーニングの受講」、に関する時間を増やしたいと考えている経営者が多くなっており、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」得点及び「通信教育・eラーニングの受講」得点は「60歳以上」から「50～54歳」の間で、それぞれ2.80点から2.94点、2.75点から2.88点、に増加している。

第2に、規模別にみると、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」及び「自学自習」については、規模に関わらず、方針はほぼ同じである。

第3に、業種別にみると、金融業、保険業で「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加」(2.95点)、「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」(2.98点)及び「通信教育・eラーニングの受講」(2.93点)、情報通信業で「教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加」(3.00点)、教育、学習支援業(3.68点)及び製造業(3.61点)で「自学自習」、に関する時間を増やしたいと考えている経営者が多くなっている。

図表9-21 得点化してみた今後の学習活動に関する「教育訓練方法」に関する方針

(単位:点)

		件数	教育訓練機関、業界団体や各種団体等が提供する講座・コース等への参加	教育訓練機関、業界団体や各種団体等が主催する研究会・勉強会・交流会への参加	通信教育・eラーニングの受講	自学自習
全体		1030	2.85	2.90	2.80	3.32
年齢階級別	50～54歳	187	2.94	2.97	2.88	3.33
	55～59歳	227	2.92	3.00	2.87	3.37
	60歳以上	616	2.80	2.85	2.75	3.30
従業員数別	本人のみ	733	2.84	2.90	2.80	3.31
	本人+家族従事者	176	2.82	2.88	2.74	3.36
	本人+雇用者1名以上	121	2.98	2.98	2.88	3.31
業種別	建設業	54	2.78	2.85	2.76	3.13
	製造業	49	2.90	2.94	2.73	3.61
	情報通信業	78	2.87	3.00	2.88	3.36
	卸売業、小売業	161	2.81	2.82	2.76	3.32
	金融業、保険業	44	2.95	2.98	2.93	3.32
	不動産業、物品賃貸業	113	2.87	2.86	2.81	3.20
	学術研究、専門・技術サービス業	304	2.85	2.94	2.77	3.34
	生活関連サービス業、娯楽業	48	2.81	2.83	2.69	3.08
	教育、学習支援業	41	2.80	2.85	2.88	3.68

注1:「得点」は「増やしたい」を5点～「減らしたい」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:業種は40件以上のみを表示している。

3. 今後の学習活動で習得したい能力・知識に関する方針

今後、学習活動を行う場合、「経営に必要な経理・法律などの知識」、「人や組織を動かすマネジメント能力」、「顧客に対応する営業力」、「製品・サービスに関する知識」及び「上記以外の分野の知識や能力」をどの程度増やしたいと考えているのか。

図表9-22から明らかなように、5つの能力・知識に共通して「現状維持」が最も多くなっており、とくに、「人や組織を動かすマネジメント能力」(「現状維持」比率:76.7%)については、その傾向は顕著に見られる。また、「製品・サービスに関する知識(「増やしたい」8.8%+「やや増やしたい」30.0%)を増やしたいと考えている経営者は4割弱を占めている。

図表 9 - 22 今後の学習活動で習得したい能力・知識に関する方針 (N=1,030 名)

(単位:%)

	増やしたい	やや増やしたい	現状維持	やや減らしたい	減らしたい	得点(点)
経営に必要な経理・法律などの知識	4.0	23.7	66.0	2.3	4.0	3.21
人や組織を動かすマネジメント能力	1.8	13.4	76.7	3.1	5.0	3.04
顧客に対応する営業力	4.6	24.8	64.5	2.6	3.6	3.24
製品・サービスに関する知識	8.8	30.0	56.4	1.8	2.9	3.40
上記以外の分野の知識や能力	7.2	26.7	61.4	2.4	2.3	3.34

注 1:「得点」は「増やしたい」を 5 点～「減らしたい」を 1 点とし、件数で除した平均値である。

こうした今後の学習活動で習得したい能力・知識に関する方針について (図表 9 - 23)、得点化してみると (算出方法は図表 9 - 23 注を参照のこと)、第 1 に、年齢階級別にみると、現在の年齢が低い経営者ほど、今後、学習活動を行うに際して、「人や組織を動かすマネジメント能力」及び「製品・サービスに関する知識」、の習得に時間を増やしたいと考えている経営者が多くっており、「人や組織を動かすマネジメント能力」得点及び「製品・サービスに関する知識」得点が「60 歳以上」から「50 ～ 54 歳」の間で、それぞれ 3.00 点から 3.13 点、3.36 点から 3.50 点、に増加している。

第 2 に、規模別にみると、規模が大きい企業の経営者ほど、今後、学習活動を行うに際して、「経営に必要な経理・法律などの知識」、「人や組織を動かすマネジメント能力」、「顧客に対応する営業力」及び「製品・サービスに関する知識」、の習得に時間を増やしたいと考えている経営者が多くっており、「経営に必要な経理・法律などの知識」得点、「人や組織を動かすマネジメント能力」得点、「顧客に対応する営業力」得点及び「製品・サービスに関する知識」得点が「本人のみ」から「本人+雇用者 1 名以上」の間で、それぞれ 3.19 点から 3.33 点、3.01 点から 3.17 点、3.22 点から 3.36 点、3.39 点から 3.46 点に増加している。

第 3 に、業種別にみると、今後、学習活動を行うに際して、建設業 (3.30 点)、卸売業、小売業 (3.28 点) 及び不動産業、物品賃貸業 (3.25 点) で「経営に必要な経理・法律などの知識」、製造業で「製品・サービスに関する知識」(3.71 点)、金融業、保険業で「経営に必要な経理・法律などの知識」(3.25 点) 及び「経営に必要な経理・法律などの知識、人や組織を動かすマネジメント能力、顧客に対応する営業力、製品・サービスに関する知識以外の分野の知識や能力」(3.43 点)、生活関連サービス業、娯楽業で「経営に必要な経理・法律などの知識」(3.27 点)、「人や組織を動かすマネジメント能力」(3.21 点) 及び「顧客に対応する営業力」(3.42 点)、教育、学習支援業 (3.41 点) 及び情報通信業 (3.42 点) で「経営に必要な経理・法律などの知識、人や組織を動かすマネジメント能力、顧客に対応する営業力、製品・サービスに関する知識以外の分野の知識や能力」、の習得に時間を増やしたいと考えている経営者が多くになっている。

図表 9 - 23 得点化してみた今後の学習活動で習得したい能力・知識に関する方針

(単位:点)

		件数	経営に必要な経 理・法律などの 知識	人や組織を動か すマネジメント 能力	顧客に対応する 営業力	製品・サービス に関する知識	上記以外の分野 の知識や能力
全体		1030	3.21	3.04	3.24	3.40	3.34
年齢階級別	50～54歳	187	3.29	3.13	3.31	3.50	3.37
	55～59歳	227	3.33	3.07	3.32	3.44	3.37
	60歳以上	616	3.15	3.00	3.19	3.36	3.32
従業員数別	本人のみ	733	3.19	3.01	3.22	3.39	3.33
	本人+家族従事者	176	3.24	3.09	3.23	3.40	3.38
	本人+雇用人1名以上	121	3.33	3.17	3.36	3.46	3.37
業種別	建設業	54	3.30	3.19	3.33	3.30	3.33
	製造業	49	3.20	3.10	3.18	3.71	3.37
	情報通信業	78	3.19	3.06	3.29	3.51	3.42
	卸売業、小売業	161	3.28	3.11	3.34	3.43	3.34
	金融業、保険業	44	3.25	3.11	3.32	3.52	3.43
	不動産業、物品賃貸業	113	3.25	3.03	3.18	3.19	3.27
	学術研究、専門・技術サービス業	304	3.20	2.95	3.18	3.38	3.35
	生活関連サービス業、娯楽業	48	3.27	3.21	3.42	3.56	3.29
	教育、学習支援業	41	3.20	3.17	3.24	3.34	3.41

注1:「得点」は「増やしたい」を5点～「減らしたい」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:業種は40件以上のみを表示している。

4. 今後の学習活動で「資格取得」のために使う時間の方針

今後、学習活動を行う場合、「資格取得」のために使う時間をどの程度増やしたいと考えているのか。図表 9 - 24 から明らかなように、「増やしたい」（「増やしたい」1.7%+「やや増やしたい」15.0%）が16.7%、「現状維持」が72.3%、「減らしたい」（「やや減らしたい」4.1%+「減らしたい」6.9%）が11.0%である。

図表 9 - 24 今後の学習活動で「資格取得」のために使う時間の方針

(単位:%)

		件数	増やしたい	やや増やしたい	現状維持	やや減らしたい	減らしたい	得点(点)
全体		1030	1.7	15.0	72.3	4.1	6.9	3.00
年齢階級	50～54歳	187	1.6	22.5	67.9	3.2	4.8	3.13
	55～59歳	227	3.1	17.6	72.7	2.2	4.4	3.13
	60歳以上	616	1.1	11.9	73.5	5.0	8.4	2.92
従業員数	本人のみ	733	1.9	15.4	71.1	4.4	7.2	3.00
	本人+家族従事者	176	0.0	14.8	75.6	3.4	6.3	2.99
	本人+雇用人1名以上	121	2.5	13.2	75.2	3.3	5.8	3.03
業種	建設業	54	0.0	18.5	74.1	1.9	5.6	3.06
	製造業	49	0.0	18.4	73.5	2.0	6.1	3.04
	情報通信業	78	1.3	19.2	69.2	2.6	7.7	3.04
	卸売業、小売業	161	1.2	16.8	71.4	4.3	6.2	3.02
	金融業、保険業	44	0.0	18.2	70.5	9.1	2.3	3.05
	不動産業、物品賃貸業	113	1.8	9.7	73.5	8.8	6.2	2.92
	学術研究、専門・技術サービス業	304	2.3	12.8	72.4	4.3	8.2	2.97
	生活関連サービス業、娯楽業	48	2.1	8.3	77.1	2.1	10.4	2.90
	教育、学習支援業	41	0.0	17.1	75.6	0.0	7.3	3.02

注1:「得点」は「増やしたい」を5点～「減らしたい」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:業種は40件以上のみを表示している。

こうした今後の学習活動で「資格取得」のために使う時間の方針について、得点化してみると（算出方法は図表 9 - 24 注を参照のこと）、第1に、年齢階級別にみると、現在の年

齢と今後の学習活動で「資格取得」のために使う時間の方針との間に有意な関係は見られない。

第2に、規模別にみると、規模に関わらず、今後の学習活動で「資格取得」のために使う時間の方針はほぼ同じである。

第3に、業種別にみると、今後、学習活動を行うに際して、建設業（3.06点）では「資格取得」のために使う時間を増やしたいと考えている経営者が多くなっている反面、不動産業、物品賃貸業（2.92点）及び生活関連サービス業、娯楽業（2.90点）で少なくなっている。

5. 社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」の受講ニーズ

社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」の「受講したいと思う（「そう思う」1.4%＋「ややそう思う」17.4%）」経営者は18.8%、「受講したいと思わない（「あまりそう思わない」44.4%＋「そう思わない」36.9%）」は81.3%であり、受講を希望しない経営者は大きく上回っている（図表9－25）。

こうした社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」の受講ニーズについて、得点化してみると（算出方法は図表9－25注を参照のこと）、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が若い経営者ほど、社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」を受講したいと思う経営者が多くなっており、「社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」の受講ニーズ」得点は「60歳以上」の1.77点から「50～54歳」の1.96点に増加する。

第2に、規模別にみると、規模が大きな経営者ほど、社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」を受講したいと思う経営者が多くなっており、「社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」の受講ニーズ」得点は「本人のみ」の1.81点から「本人＋雇用者1名以上」の1.91点に増加する。

第3に、業種別にみると、業種に関わらず、社会人大学院等を含めた教育機関が提供する「長期の教育訓練コース」の受講ニーズはほぼ同じである。

図表 9 - 25 社会人大学院等を含めた教育機関が提供する
「長期の教育訓練コース」の受講ニーズ

(単位:%)

		件数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わ ない	そう思わない	得点(点)
全体		1030	1.4	17.4	44.4	36.9	1.83
年齢階級	50～54歳	187	1.1	23.5	46.0	29.4	1.96
	55～59歳	227	1.3	18.9	46.7	33.0	1.89
	60歳以上	616	1.5	14.9	43.0	40.6	1.77
従業員数	本人のみ	733	1.8	16.5	43.1	38.6	1.81
	本人+家族従事者	176	0.6	20.5	42.6	36.4	1.85
	本人+雇用者1名以上	121	0.0	18.2	54.5	27.3	1.91
業種	建設業	54	0.0	20.4	40.7	38.9	1.81
	製造業	49	2.0	12.2	55.1	30.6	1.86
	情報通信業	78	2.6	17.9	38.5	41.0	1.82
	卸売業、小売業	161	0.6	14.3	52.2	32.9	1.83
	金融業、保険業	44	2.3	11.4	54.5	31.8	1.84
	不動産業、物品賃貸業	113	0.9	18.6	43.4	37.2	1.83
	学術研究、専門・技術サービス業	304	2.0	20.7	41.1	36.2	1.88
	生活関連サービス業、娯楽業	48	0.0	12.5	39.6	47.9	1.65
	教育、学習支援業	41	2.4	19.5	46.3	31.7	1.93

注1:「得点」は「そう思う」を4点～「そう思わない」を1点とし、件数で除した平均値である。

注2:業種は40件以上のみを表示している。